

(様式 2)

公告の工事名

株式会社、(株)等は含めないでください

参加確認申請日以前の目付としてください

建設業の許可を受けている全ての業種を記入してください



住 所 山形市〇〇町〇丁目〇番〇号

商号又は名称 株式会社〇〇工業

代 表 者 名 代表取締役 〇〇 〇〇

(許可番号 山形県建設業(特-〇〇)第〇〇〇〇〇〇号 許可年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

許可業種名 土、と、管、ほ)

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

商号又は名称 〇〇建設株式会社 60%

商号又は名称 株式会社〇〇工業 40%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しやくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

出資割合は**代表者が最大**となるよう記入してください

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。



(取引金融機関)

第 1 1 条 当企業体の取引金融機関は、          〇〇〇〇          銀行          〇〇〇〇          支店とし、  
代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 1 2 条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 1 3 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資割合により構成員に  
利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 1 4 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資割合により構成員  
が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 1 5 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 1 6 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完  
成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち、工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、  
残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合  
は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出  
資割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えるものとする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠  
損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負  
担すべき金額を、控除して返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当を行わない。

